

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0053

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業（医療研究開発推進事業費補助金）			担当部局	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	デジタル企業行動室	室長 藤井 信英			
会計区分	一般会計								
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定、令和2年7月17日一部変更閣議決定） 健康・医療戦略（平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更閣議決定、令和2年3月27日閣議決定、令和3年4月9日一部変更閣議決定）				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ICTを活用し、医療・介護・健康データを利活用するための基盤を構築・高度化することにより、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化、ひいては「Society 5.0」の実現に貢献する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	以下のとおり、医療等分野における先導的なICT利活用の研究に取り組む。なお、補助率は100%。 ①8K等高精細映像データ利活用研究事業：8K内視鏡システムを応用した遠隔手術支援システムの開発 ②高度遠隔医療ネットワーク研究事業：遠隔手術等高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究 ③認知症対応型AI・IoTシステム研究推進事業：BPSD※の発症を予測し、介護負担の軽減に資するAI・IoTシステムの開発 ※ Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia 認知症の行動と心理症状								
実施方法	補助								
予算額・執行額（単位：百万円）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	400	500	500	500	610		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	23	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 23	-	-		
		予備費等	150	-	-	-	-		
	計		550	500	477	523	610		
	執行額		531	471	477	-	-		
	執行率（％）		97%	94%	100%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		133%	94%	95%	-	-			
令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	医療研究開発推進事業費補助金	500	610	プロジェクト内で実施する実証を高度化し、システムの精度を上げるとともに、開発の加速を図るため					
	計	500	610						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	8K内視鏡システムを応用した遠隔手術支援システムの開発	システムの件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	1
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	遠隔手術等高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究	ネットワーク要件の導出件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	1
			達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定）								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	BPSDの発症を予測し、介護負担の軽減に資するAI・IoTシステムの開発	システムの件数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	10	6	3	-			
		当初見込み	件	10	6	3	3	2		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/実施したプロジェクトの件数	単位当たりコスト	百万円	55	125	166.7	166.7			
		計算式	百万円/件数		550/10	500/4	500/3	500/3		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進								
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		研究開発終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりか、それを上回る成果があったと判定された課題の割合	実績値	%	88					
			目標値	%	90	90	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
医療等分野における先導的なICT利活用の研究に取り組むことで、先進的な事例が全国各地域に普及展開することにつながり、国民一人ひとりが安全に自らの健康・医療・介護情報を管理し、老後まで安心して健康に暮らせる社会の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。				
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、未来投資戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康・医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優位性の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	研究開発の委託等の支出先の選定に当たっては、課題等の採択プロセスにおいて、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。また、調達に関しては、支出先の選定に当たり、執行機関の日本医療研究開発機構においては原則として一般競争入札で選定しているが、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとなり、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業の成果を利用した事業の継続、新事業・サービスの実施に当たっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	支出内容は事業前後において検査を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業実施に当たって、実施計画書の提出を求めると、事業目的に即して真に必要なものに限定して実施している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に当たって、請負業者と綿密な調整を行い、総務省から適切な指摘・助言を行うことにより、適切な予算の執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業はいずれも綿密な計画のもと実施されており、目標にあった成果実績が得られる見通しである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業採択の際、事業コストについて検討している。また、評価に応じて、柔軟な予算配分の変更等準備を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初計画に基づいた順調な活動状況である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業への提案の際、受託者は本事業後も継続して事業を実施することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。また、未来投資戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康・医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業であり、これらの政府の計画に基づき、関係省庁と連携して、事業を実施した。</p>	
	改善の方向性	<p>・引き続き、支出先の選定に当たっては、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。</p>	
外部有識者の所見			
<p>実質的に複数の研究開発委託事業で構成される当該事業が、委託事業ではなく補助金事業として実施される理由を説明してほしい。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。なお、医療研究開発推進事業は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が健康・医療戦略推進法(平成26年法律第48号)第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境整備のための事業であり、総務省からAMEDへ事業費の一括交付を決定した後、研究開発実施者に係る公募や委託手続きはAMEDが行う。よって、AMEDの定める規則に従う必要があるため補助金事業として実施される。</p>		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成28年度	新28-0007		
平成29年度	29-0065		
平成30年度	30-0058		
令和元年度	総務省 - 0058		
令和2年度	総務省 - 0057		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	総務省 500百万円					
	【補助金】 A. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 477百万円					
	【公募】 【8K等高精細映像データ 利活用研究事業】	【公募】 【高度遠隔医療ネット ワーク研究事業】		【公募】 【認知症対応型AI・IoTシステ ム研究推進事業】		
	B. 国立研究開発法人国立がん研究 センター(1機関)142百万円	C. 一般社団法人日本外科学会 (1機関)119百万円		D. 社会福祉法人浴風会 (1機関)178百万円		
費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構			B. 国立研究開発法人国立がん研究センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研究委託費	8K等高精細映像データ利活用研究事業、高度遠隔医療ネットワーク研究事業及び認知症対応型AI・IoTシステム研究推進事業の研究委託	438.6	研究開発費	8K等高精細映像データ利活用研究事業	142
	業務費	人件費、事務費、雑費等	28.8			
	計		467.4	計		142
	C. 一般社団法人日本外科学会			D. 社会福祉法人浴風会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研究開発費	高度遠隔医療ネットワーク研究事業	119.1	研究開発費	認知症対応型AI・IoTシステム研究推進事業	177.5
	計		119.1	計		177.5
	費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	9010005023796	8K等高精細映像データ利活用研究事業、高度遠隔医療ネットワーク研究事業及び認知症対応型AI・IoTシステム研究推進事業の研究委託	476.6	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人国立がん研究センター	6010005015219	8K等高精細映像データ利活用研究事業	142	随意契約(公募)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本外科学会	9010405010262	高度遠隔医療ネットワーク研究事業	119.1	随意契約(公募)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人浴風会	3011305000202	認知症対応型AI・IoTシステム研究推進事業	177.5	随意契約 (公募)	-	-	